

令和8年度 教育行政執行方針

教育長

小野寺 則之



1 はじめに

令和7年度福島町議会定例会3月会議の開会にあたり、町民の皆さまをはじめ町議会議員の皆さまに、教育行政の執行に関する主要な方針について申し上げます。

文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会において、次期学習指導要領の議論がなされておりますが、基盤となる考え方が昨年9月に公表されました。

「生涯にわたって主体的に学び続け、多様な他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができる、民主的で持続可能な社会の創り手を、みんなで育む」という目標が示されたところです。

近年の大変不安定な国際社会の情勢や、物価高騰、地球温暖化、生成AIをはじめとした情報技術の進展など、刻々と変化する社会にあって、新しい時代に必要となる資質・能力の育成が求められています。

福島町の児童生徒や町民が、ふるさとに誇りと愛着を持ち、困難な時代に立ち向かい、将来への希望をもって成長できるような教育行政に取り組んでまいります。

以下、教育委員会として令和8年度に重点的に取り組む施策について申し述べます。

2 福島商業高校の魅力化

3月1日に福島商業高校の卒業式が行われ、全国募集1期生が旅立ちの日を迎えました。卒業生9名のうち6名が大学へ進学する予定で、中でも公立はこだて未来大学、北海学園大学法学部など、大きな成果がありました。

また、就職については町内企業1名、その他生徒も福島町の近隣で就労する見込みとなっており、地域を支える人材になってほしいと願っているところです。

福島商業高校の令和8年度入学に係る出願状況は、15名となっており、町内1名、渡島・檜山管内5名、その他道内7名、道外から2名と、多様な地

域の生徒から出願がありました。

全国募集が4年目を迎え、在校生自身がその魅力を発信し続け、福島商業高校の教育内容や特色など魅力についての認知度が全国的に高まってきたためと考えております。

引き続きホームページでの情報発信、インターネットでの学校説明会、札幌市および東京都で行われる対面形式での説明会、オープンキャンパスなどで福島商業高校の魅力を発信してまいります。

令和8年度、福島商業高校では文部科学省のDXハイスクール事業に応募し、道内大手小売り民間事業者に協力いただき、店舗運営を体験する商業科ならではの学習に取り組む予定となっています。町としても人材育成のため、この取り組みを全面的に支援してまいります。

また、ドローン操縦を体験する講習会や、各種資格取得、進学・就職対策、給食の無償提供などとともにノートパソコンの購入補助などの支援を継続して行ってまいります。

3 青少年交流センター

令和5年4月にオープンした福島町青少年交流センターは、令和6年度増築後、合計51室で運営しております。

令和8年度は1年生14名、2年生13名、3年生18名の計45名が入居する見込みとなっております。

本施設は、町外から来ている福島商業高校生徒にとって、大きな魅力のある施設となっていることから、今後とも生徒が安心して暮らせるよう、引き続きハウスマスター2名を配置し、生活支援の充実に努めてまいります。

また、高校生がコンビニエンスストアやコンブ養殖など町内産業の担い手として、また、福島大神宮例大祭をはじめとした各種イベントへの参加など、活気ある町づくりの一助となるよう取り組みを進めてまいります。

